

2003年10月29日

会 社 名 TDK株式会社
 コー ド 番 号 6762 (東証・大証 各一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 澤部 肇
 問 合 せ 先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2004年3月期 中間期 連結・単独業績のお知らせ

当社、2004年3月期の連結中間期業績【**米国会計基準**】(中間期、第2四半期)及び単独中間期業績が確定しましたので、お知らせします。

1) 業績サマリー

連結業績 (中間期 2003年4月1日から2003年9月30日まで) 【**米国会計基準**】

(単位:百万円,%)

期 科 目	当 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		前 期 中 間 期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	316,279	100.0	296,380	100.0	19,899	6.7
営 業 利 益	24,020	7.6	10,019	3.4	14,001	139.7
税 引 前 利 益	25,014	7.9	7,636	2.6	17,378	227.6
中 間 純 利 益	19,257	6.1	4,645	1.6	14,612	314.6
1株当たり中間純利益金額	145 円 27 銭		34 円 98 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

期 製 品	当 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		前 期 中 間 期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	254,352	80.4	234,272	79.0	20,080	8.6
電子材料	82,302	26.0	88,918	30.0	6,616	7.4
電子デバイス	52,451	16.6	59,293	20.0	6,842	11.5
記録デバイス	111,423	35.2	78,173	26.4	33,250	42.5
IC関連その他	8,176	2.6	7,888	2.6	288	3.7
記録メディア・システムズ	61,927	19.6	62,108	21.0	181	0.3
売上高合計	316,279	100.0	296,380	100.0	19,899	6.7
海外売上高 (内数)	234,743	74.2	212,091	71.6	22,652	10.7

(注記事項)

1株当たり中間純利益金額は、普通株式 (発行総数) の加重平均数に基づいて計算しております。

単独業績 (中間期 2003年4月1日から2003年9月30日まで)

(単位 :百万円 , %)

期 科 目	当 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		前 期 中 間 期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	152,474	100.0	167,260	100.0	14,786	8.8
営 業 利 益	1,062	0.7	3,480	2.1	2,418	69.5
経 常 利 益	4,819	3.2	6,937	4.1	2,118	30.5
中 間 純 利 益	1,127	0.7	1,056	0.6	71	6.7
1株当たり中間純利益金額	8 円 51 銭		7 円 96 銭			
1株当たり中間配当金	25 円 00 銭		25 円 00 銭			

(注記事項)

1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
以下の数字についても同様です。
2. 1株当たり中間純利益金額は、中間期中平均株式数に基づき計算しております。

(売上高の内訳)

(単位 :百万円 , %)

期 製 品	当 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		前 期 中 間 期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	131,033	85.9	146,384	87.5	15,351	10.5
電子材料	64,157	42.1	70,620	42.2	6,463	9.2
電子デバイス	39,041	25.6	45,694	27.3	6,653	14.6
記録デバイス	20,562	13.5	24,055	14.4	3,493	14.5
IC関連その他	7,272	4.7	6,013	3.6	1,259	20.9
記録メディア・システムズ	21,440	14.1	20,876	12.5	564	2.7
売上高合計	152,474	100.0	167,260	100.0	14,786	8.8
輸出売上高 (内数)	87,909	57.7	90,622	54.2	2,713	3.0

連結 第2四半期

連結業績 (第2四半期 2003年7月1日から2003年9月30日まで)

【国際会計基準】

(単位:百万円,%)

科 目	期	当期第2四半期 (2003.7.1 ~ 2003.9.30)		前期第2四半期 (2002.7.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		163,063	100.0	147,672	100.0	15,391	10.4
営 業 利 益		13,840	8.5	4,033	2.7	9,807	243.2
税 引 前 利 益		13,850	8.5	4,333	2.9	9,517	219.6
当 期 純 利 益		11,232	6.9	2,484	1.7	8,748	352.2
1株当たり当期純利益金額		84 円 76 銭		18 円 71 銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

製 品	期	当期第2四半期 (2003.7.1 ~ 2003.9.30)		前期第2四半期 (2002.7.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品		130,563	80.1	116,102	78.6	14,461	12.5
電子材料		41,882	25.7	43,058	29.2	1,176	2.7
電子デバイス		26,634	16.3	29,449	19.9	2,815	9.6
記録デバイス		57,583	35.3	39,832	27.0	17,751	44.6
IC関連その他		4,464	2.8	3,763	2.5	701	18.6
記録メディア・システムズ		32,500	19.9	31,570	21.4	930	2.9
売上高合計		163,063	100.0	147,672	100.0	15,391	10.4
海外売上高 (内数)		121,960	74.8	105,900	71.7	16,060	15.2

(注記事項)

1株当たり当期純利益金額は、普通株式 (発行総数) の加重平均数に基づいて計算しております。

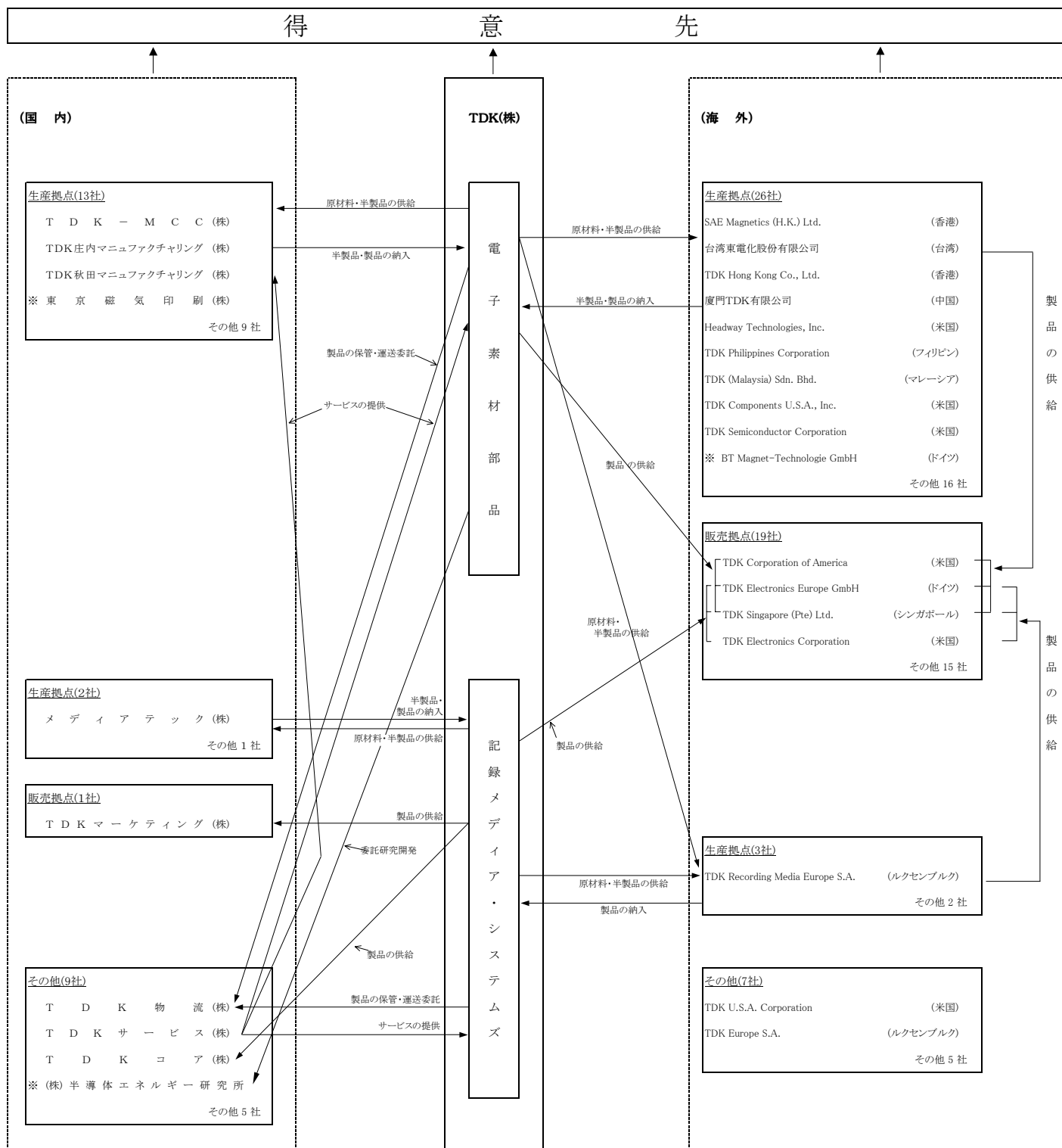
2) 企業集団の状況

当企業集団は、TDK株式会社(当社)及び子会社 72社、関連会社 8社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア、 フェライトマグネット、 希土類マグネット、 セラミックコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) 台湾東電化股份有限公司 TDK Hong Kong Co., Ltd. その他会社27社(国内5社、海外22社) (会社数 計 31 社)
	電 子 デ バ イ ス	高周波部品、EMC対策部品、 圧電部品、センサ、インダクタ、 トランス、スイッチング電源、 DC-DCコンバータ、 DC-ACインバータ	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. 台湾東電化股份有限公司 TDK庄内マニファクチャリング(株) その他会社23社(国内6社、海外17社) (会社数 計 27 社)
	記 録 デ バ イ ス	GMRヘッド、サーマルヘッド、 光ヘッド	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. Headway Technologies, Inc. 台湾東電化股份有限公司 その他会社13社(国内1社、海外12社) (会社数 計 17 社)
	I C 関 連 そ の 他	半導体、有機EL、電波暗室	当社 TDK Semiconductor Corporation その他会社20社(国内8社、海外12社) (会社数 計 22 社)
記 録 メ デ ィ ア ・ シ ス テ ム ズ		オーディオテープ、 ビデオテープ、CD-R、MD、 DVD、BS/CSアンテナ、 PCソフト、PCカード、 コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Electronics Europe GmbH TDK Recording Media Europe S.A. TDK Electronics Corporation その他会社15社(国内4社、海外11社) (会社数 計 19 社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

3)経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料・電子デバイス・記録デバイス、及び記録メディア・システムズ等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、より高い企業価値を株主・顧客・地域社会・従業員という全てのステークホルダーに提供し、心からの感動や良質な興奮を創造し続ける企業でなければならないと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結ベースでの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保については、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく研究開発に重点的に投資し、新製品・新技術の開発に努め、市場競争力を強化してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社では「エキサイティング・カンパニーの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、2004年3月期を最終年度とする新中期計画「エキサイティング108」を2000年4月より展開しております。

当社は事業活動領域であるエレクトロニクス市場のうち、特に 1)情報家電、2)高速・大容量ネットワーク、3)カーエレクトロニクスを重点3分野と設定し、当社のコアコンピタンスである材料技術・プロセス技術をより強化することで、顧客が本当に求める新製品を適時に提供していく施策を推進しております。変化の激しいエレクトロニクス市場において、当社は売上が伸びなくても利益が出る体質を作り、さらに市場が伸びない状態でも売上を伸ばす体質を作ること、収益力を強化し企業価値の拡大を目指してまいります。

また、当社では次世代に豊かな地球環境を残すため、環境への取り組みも重要課題として位置付けております。当社の国内全事業所と海外5事業所でのゼロエミッション達成に全力を挙げて取り組むとともに、環境基本計画「TDK環境活動2010」を策定し、循環型社会の実現に貢献してまいります。

4. 企業倫理に関する考え方

TDKメンバー全員がよりよいTDKを目指すための指針として、「TDK企業倫理綱領」を制定しております。本倫理綱領は当社が社是・社訓に基いて企業活動を行っていくうえで会社及び役員・従業員が遵守すべき規範を定めたものです。常に企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを充実させていきたいと考えております。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は、株主、顧客、地域社会、従業員に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、企業の行動、運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、従来から前記の基本的認識のもとに、企業の内部統制を整備してまいりましたが、更にこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底の為の施策などを実施しております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採っておりますが、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、また取締役7名のうち1名が社外取締役です。役員報酬の公平性を確保する為、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、また企業倫理の徹底を図るための企業倫理委員会を設置して企業倫理の徹底活動を行っております。倫理委員会とは別に相談窓口（ホットライン）を設置し、意見情報を社内から汲み上げる体制をとっております。また、執行役員制度を採用し、意思決定・監視をする取締役と業務執行を担当する執行役員とを区分しております。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監査します。経営監査部は、業務全般の執行状況を監査します。執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。更に、社外の顧問弁護士及び会計監査人からは、起こり得るリスクについて助言、警告を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、人的、資本的关系はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

企業倫理の徹底を図る為、国内子会社のみならず海外子会社をも含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、その活動を開始しました。また、大企業での不祥事発生を契機として制定された、コーポレートガバナンスに関する厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクトチームを編成し、根本的な企業体制の見直しと確立に向けた施策を実行しております。また、2003年6月の株主総会において、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期を1年に短縮することを決定しました。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流通活性化及び投資家層の拡大を図るため、2000年8月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更し、当社株式の流動性は現状十分に確保されていると認識しております。今後の投資単位の引下げについては、株価水準及び市場の要請を十分に勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、対処してまいります。

4) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2003年9月30日に終了した2004年3月期中間期の連結業績について報告いたします。

当期中間期の連結業績は、売上高が 3,162 億 79 百万円 (前年同期 2,963 億 80 百万円より6.7%増加)、営業利益は 240 億 20 百万円 (同 100 億 19 百万円より139.7%増加)、税引前利益は 250 億 14 百万円 (同 76 億 36 百万円より227.6%増加)、中間純利益は 192 億 57 百万円 (同 46 億 45 百万円より314.6%増加)、1 株当たり中間純利益金額は 145 円 27 銭 (同 34 円 98 銭)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、118 円 (前年同期 123 円)、134 円 (同 117 円)と前年同期の為替レートに比べそれぞれ 4.1%の円高、14.5%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 49 億円、営業利益で約 28 億円のそれぞれ減少となっております。

<部門別売上高の概況>

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門の売上高は、前年同期 2,342 億 72 百万円より8.6%増加の 2,543 億 52 百万円となりました。電子材料製品や電子デバイス製品は、一部デジタルAV製品向けなど需要の強い分野はあったものの、需要が活況だった前年同期と比較すると売上高は減少しました。一方、前期から需要が堅調なHDD用ヘッドが中心である記録デバイス製品の売上高が大幅に増加した結果、当部門全体の売上高は増加しました。製品別の概況については以下の内容になります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期 889 億 18 百万円より7.4%減少の 823 億 2 百万円となりました。

コンデンサ——コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、前期第4四半期からAV、通信分野を中心に四半期ごとに需要が回復してきているものの、得意先からの厳しい値引き要求から売価下落が続いており、さらに比較対象となる前期中間期は得意先での在庫調整後の受注増があったこともあり、前年同期比では売上高が減少しました。

フェライトコア及びマグネット——フェライトコア及びマグネットのうちフェライトコアは、テレビ・PC用モニター市場の低迷からその主要部品である偏向ヨークコアやフライバックトランスは厳しい値引き要求が続いており、汎用電源用コアなどは活況を呈しているものの価格競争は厳しく、結果としてフェライトコアの売上高は減少しました。マグネットは、自動車分野が電装化の進展により堅調に推移しているものの、それ以外の分野における得意先の生産調整や売価値引きなどの影響が大きく、売上高は減少しました。その結果、フェライトコア及びマグネットの売上高は前年同期比で減少しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期 592 億 93 百万円より11.5%減少の 524 億 51 百万円となりました。

インダクティブ デバイス——電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ デバイスは、DVD プレーヤーやPDP、LCDなどのデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化進展による需要増はあったものの、アミューズメント向け得意先の生産調整、売価値引き等のマイナス影響、及び比較対象となる前期中間期はサッカーのワールドカップに関連したテレビ向けの需要があったことから、売上高は前年同期比で減少しました。

高周波部品—— 高周波部品はその主な市場である携帯電話向けで数量は増加しているものの、高周波部品全体で供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、また、他の分野向け製品についても部品需要の減少があり、売上高は前年同期比で減少しました。

その他の製品—— センサ・アクチュエータはPC関連及び通信分野向けで引き続き好調であったものの、アミューズメント向けDC-DCコンバータは得意先の生産調整によるマイナス影響が大きく、その他製品全体としての売上高が前年同期比で減少しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期 781 億 73 百万円より 42.5%増加の 1,114 億 23 百万円となりました。

主力製品であるHDD用ヘッドは、HDD市場全体の需要が堅調であったこと、さらに当社の主要な得意先のHDD販売が好調だったことから売上高は大幅に増加しました。また、その他ヘッドも需要が堅調だったことから売上高は増加しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期 78 億 88 百万円より 3.7%増加の 81 億 76 百万円となりました。

通信インフラ関連の設備投資の低迷や得意先の設備投資の抑制から、セット・トップ・ボックスのモデム用及びLAN/WAN用半導体やノイズ対策のための電波暗室の売上高が前年同期比で減少しましたが、その他製品の売上高でカバーした結果、全体として売上高が増加しました。

記録メディア・システムズ製品部門

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期 621 億 8 百万円より 0.3%減少の 619 億 27 百万円となりました。

オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高は減少しました。ビデオテープも、DVDの急速な普及に伴って、VHSテープからのシフトが進んで需要が減退し、売上高は減少しました。一方、需要拡大が続く光メディア製品はCD-R、DVDともに売上高増となり、特にDVDが顕著な増加となったことから、MDの需要減による減収及びCD-Rの売価下落を吸収することができました。また、その他の製品の中で、コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は売上高が増加したものの、ソフト関係などの売上高が減少したため、その他製品全体の売上高は減少しております。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Seagate Removable Storage Solutions の米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況>

国内の売上高は、前年同期 842 億 89 百万円より 3.3%減少の 815 億 36 百万円となりました。記録デバイス製品の売上高が増加したものの、電子材料製品、電子デバイス製品、記録メディア・システムズ製品の売上高が減少した結果、当地域の売上高は減少しました。

米州地域の売上高は、前年同期 562 億 94 百万円より 23.0%減少の 433 億 28 百万円となりました。需要の回復が弱かったことと米ドルに対する円高の影響から、IC関連その他製品を除いた全ての製品で売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前年同期 343 億 68 百万円より 7.6%増加の 369 億 87 百万円となりました。当地域の売上高増加の主な要因はCD-R、DVDといった光メディアが好調であったこと、及びユーロ高円安による増収効果であります。

アジア他の地域の売上高は、前年同期 1,214 億 29 百万円より 27.2%増加の 1,544 億 28 百万円となりました。記録デバイス製品の売上高増が、主な要因であります。

この結果、海外売上高の合計は前年同期 2,120 億 91 百万円より 10.7% 増加の 2,347 億 43 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の 71.6% から 2.6 ポイント増加し、74.2% となりました。

一方、単独業績を見ますと、売上高は 1,524 億 74 百万円(前年同期 1,672 億 60 百万円より 8.8% 減少)、経常利益は 48 億 19 百万円(前年同期 69 億 37 百万円より 30.5% 減少)、中間純利益は 11 億 27 百万円(前年同期 10 億 56 百万円より 6.7% 増加)、1 株当たり中間純利益金額は 8 円 51 銭となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会決議により 1 株につき 25 円とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当期中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	7,507 億 15 百万円	前期末比	0.5% 増
株主資本	5,616 億 62 百万円	(同	1.4% 増
株主資本比率	74.8%	(同	0.7% 増

当期中間期末は、前期末比で現金及び現金同等物が 228 億 55 百万円増加しましたが、有形固定資産が 92 億 37 百万円、その他の資産が 108 億 16 百万円それぞれ減少したことにより、資産合計は前期末比 33 億 78 百万円増加しました。

負債は、買入債務が 34 億 94 百万円増加しましたが、未払退職年金費用が 91 億 60 百万円減少したこと等により、負債合計は前期末比 42 億 67 百万円減少しました。

資本は、その他の剰余金が 153 億 76 百万円増加したのに対し、その他の包括利益が 63 億 80 百万円減少したことにより、資本合計は前期末比 77 億 77 百万円の増加となりました。

(2) 当期中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	当期中間期	前期中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,031	44,070	7,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,535	13,345	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,292	4,340	952
為替変動の影響額	5,349	4,324	1,025
現金及び現金同等物の増加	22,855	22,061	794
現金及び現金同等物の期首残高	170,551	125,761	44,790
現金及び現金同等物の期末残高	193,406	147,822	45,584

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 79 億 61 百万円増加し 520 億 31 百万円となりました。中間純利益は 146 億 12 百万円増の 192 億 57 百万円となりましたが、その一方で、減価償却費が 48 億 61 百万円減の 236 億 42 百万円となったことがその主な要因であります。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 51 億 90 百万円増加し 185 億 35 百万円となりました。有形固定資産の取得が、前年同期比 63 億 54 百万円増の 208 億 26 百万円となったことが主因であります。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 9 億 52 百万円増加し 52 億 92 百万円となりました。自己株式の売却及び取得(純額)が前年同期比 5 億 65 百万円、配当金支払が前年同期比 6 億 59 百万円それぞれ増加しております。

3. 2004年3月期の業績見通し

本年7月に発表した2004年3月期の連結業績見通し、及び本年5月に発表した2004年3月期の単独業績見通しにつきましては、次の諸点を考慮して、以下の通り修正いたします。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回 通期120円とみておりました。この上半期の実績は、118円となりましたが、下半期につきましては110円を想定しております。
- * 今年度前半は、デジタル家電需要の伸長およびノートパソコンや携帯電話の需要回復が認められ、市場環境は一部好転の兆しが見え始めました。
他方、デジタル製品の伸びは従来製品の縮減に繋がり、エレクトロニクス市場はセグメントによりまだら模様の様相です。
- * 当社の業績も期初時点の前提条件や想定事項と上半期の実績とでは、乖離している部分が発生しており、これらについて修正の必要が出てきました。
電子材料製品、電子デバイス製品ともに、受注が上向いているものと、厳しい競争が続いている製品群について、新たな条件設定のもとに後半の業績見通しを作成いたしました。
- * 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、HDD需要の伸びに支えられ上半期は堅調な業績となりました。第3四半期の受注状況を考慮いたしますと、当期の売上高は当初の想定を上回る可能性があるかとみております。
- * 連結利益につきましては、為替変動による業績への影響並びに継続する売値引きの想定等を盛り込みながら、一方で、コスト改善や数量増の増益効果を想定した上で、前回の見通しを僅かながら改善できる可能性があるかとみております。
単独利益につきましては、為替変動の影響を吸収することは困難との見通しとしております。

【連結業績見通し】

	2004年3月期見通し	前期比増減率	2003年7月時点での見通し
売上高	636,000 百万円	4.5%	635,000 百万円
営業利益	45,000	103.8%	41,000
税引前利益	46,000	154.4%	42,000
当期純利益	33,500	178.7%	30,000

【単独業績見通し】

	2004年3月期見通し	前期比増減率	2003年5月時点での見通し
売上高	307,800 百万円	-4.0%	321,000 百万円
営業利益	2,100	-34.0%	8,000
経常利益	7,500	-17.4%	13,000
当期純利益	2,400	-	7,000

【将来に関する記述等についてのご注意】

【本決算短信】に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、【本決算短信】の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通り実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

また、【本決算短信】に記載されている業績見通しの算定の前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。

5) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	当 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		前 期 中 間 期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	316,279	100.0	296,380	100.0	19,899	6.7
売 上 原 価	227,919	72.1	223,738	75.5	4,181	1.9
売 上 総 利 益	88,360	27.9	72,642	24.5	15,718	21.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	64,340	20.3	62,623	21.1	1,717	2.7
営 業 利 益	24,020	7.6	10,019	3.4	14,001	139.7
営 業 外 損 益 (損 失)						
受取利息及び受取配当金	655		708		53	
支 払 利 息	212		198		14	
為替換算差益 (損失)	2,037		1,699		338	
そ の 他	2,588		1,194		3,782	
計	994	0.3	2,383	0.8	3,377	-
税 引 前 中 間 純 利 益	25,014	7.9	7,636	2.6	17,378	227.6
法 人 税 等	5,511	1.7	2,756	1.0	2,755	100.0
少 数 株 主 損 益 前 利 益	19,503	6.2	4,880	1.6	14,623	299.7
少 数 株 主 損 益 (損 失)	246	0.1	235	0.0	11	4.7
中 間 純 利 益	19,257	6.1	4,645	1.6	14,612	314.6
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	145 円 27 銭		34 円 98 銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数	132,559 千株		132,802 千株			

(注記事項)

1株当たり中間純利益金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。

6) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2003.9.30現在)		前 期 末 (2003.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2002.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 資 産	446,324	59.5	420,962	56.3	25,362	406,300	55.8
現金及び現金同等物	193,406		170,551		22,855	147,822	
売 上 債 権	141,343		140,023		1,320	137,796	
た な 卸 資 産	77,663		73,917		3,746	83,714	
そ の 他 の 流 動 資 産	33,912		36,471		△ 2,559	36,968	
固 定 資 産	304,391	40.5	326,375	43.7	△ 21,984	321,374	44.2
投 資	16,791		18,722		△ 1,931	14,737	
有 形 固 定 資 産	216,670		225,907		△ 9,237	244,040	
そ の 他 の 資 産	70,930		81,746		△ 10,816	62,597	
資 産 合 計	750,715	100.0	747,337	100.0	3,378	727,674	100.0

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期中間期末 (2003.9.30現在)		前 期 末 (2003.3.31現在)		増 減	前期中間期末 (2002.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	109,836	14.7	105,014	14.0	4,822	99,683	13.7
短 期 借 入 金	1,620		1,919		△ 299	1,834	
買 入 債 務	60,454		56,960		3,494	55,896	
未 払 費 用 等	37,766		39,571		△ 1,805	33,031	
未 払 税 金	2,163		1,057		1,106	2,484	
そ の 他 の 流 動 負 債	7,833		5,507		2,326	6,438	
固 定 負 債	75,989	10.1	85,078	11.4	△ 9,089	58,971	8.1
長 期 債 務	165		94		71	255	
未 払 退 職 年 金 費 用	75,811		84,971		△ 9,160	58,318	
繰 延 税 金	13		13		-	398	
(負 債 合 計)	185,825	24.8	190,092	25.4	△ 4,267	158,654	21.8
少 数 株 主 持 分	3,228	0.4	3,360	0.5	△ 132	4,425	0.6
資 本 金	32,641		32,641		-	32,641	
資 本 剰 余 金	63,051		63,051		-	63,051	
利 益 準 備 金	16,494		15,953		541	15,955	
そ の 他 の 剰 余 金	541,295		525,919		15,376	521,859	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 85,204		△ 78,824		△ 6,380	△ 64,100	
自 己 株 式	△ 6,615		△ 4,855		△ 1,760	△ 4,811	
(資 本 合 計)	561,662	74.8	553,885	74.1	7,777	564,595	77.6
負債及び資本合計	750,715	100.0	747,337	100.0	3,378	727,674	100.0
発行済株式数	132,376 千株		132,625 千株			132,634 千株	

7) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

期 科 目	当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)	前 期 (2002.4.1～2003.3.31)	前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	32,641	32,641	32,641
期 末 残 高	32,641	32,641	32,641
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	63,051	63,051	63,051
期 末 残 高	63,051	63,051	63,051
利 益 準 備 金			
期 首 残 高	15,953	15,683	15,683
その他の剰余金よりの振替額	541	270	272
期 末 残 高	16,494	15,953	15,955
その他の剰余金			
期 首 残 高	525,919	520,143	520,143
中 間 (当 期) 純 利 益	19,257	12,019	4,645
現 金 配 当 金	△ 3,316	△ 5,973	△ 2,657
自 己 株 式 売 却 損	△ 24	-	-
利 益 準 備 金 へ の 振 替 額	△ 541	△ 270	△ 272
期 末 残 高	541,295	525,919	521,859
その他の包括利益(△損失)累計額			
期 首 残 高	△ 78,824	△ 43,999	△ 43,999
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	△ 6,380	△ 34,825	△ 20,101
期 末 残 高	△ 85,204	△ 78,824	△ 64,100
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 4,855	△ 3,592	△ 3,592
自 己 株 式 の 取 得	△ 1,854	△ 1,263	△ 1,219
ストックオプションの権利行使	94	-	-
期 末 残 高	△ 6,615	△ 4,855	△ 4,811
期 末 資 本 合 計	561,662	553,885	564,595

(単位:百万円)

包 括 利 益 (損 失)			
中 間 (当 期) 純 利 益	19,257	12,019	4,645
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	△ 6,380	△ 34,825	△ 20,101
包 括 利 益 (△ 損 失)	12,877	△ 22,806	△ 15,456

8) 連結キャッシュ・フロー表

(単位: 百万円)

期 科 目	当 期 中 間 期 (2003.4.1～2003.9.30)	前 期 中 間 期 (2002.4.1～2002.9.30)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中 間 純 利 益	19,257	4,645
営業活動による純現金収入との調整		
減 価 償 却 費	23,642	28,503
固 定 資 産 処 分 損	1,231	2,441
繰 延 税 金	2,494	2,533
有 価 証 券 関 連 損 失	1,068	949
資 産 負 債 の 増 減		
売上債権の減少(△増加)	△ 6,860	306
たな卸資産の減少(△増加)	△ 6,323	4,616
買入債務の増加	6,411	5,451
未払税金の増減(純額)	2,072	5,865
そ の 他	9,039	△ 11,239
営業活動による純現金収入	52,031	44,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得	△ 20,826	△ 14,472
投 資 等 の 売 却 及 び 償 還	1,830	11
投 資 等 の 取 得	△ 96	△ 30
そ の 他	557	1,146
投資活動による純現金支出	△ 18,535	△ 13,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長 期 債 務 に よ る 調 達 額	35	35
長 期 債 務 の 返 済 額	△ 212	△ 439
短 期 借 入 金 の 増 減 (純 額)	△ 15	△ 60
自己株式の売却及び取得(純額)	△ 1,784	△ 1,219
配 当 金 支 払	△ 3,316	△ 2,657
財務活動による純現金支出	△ 5,292	△ 4,340
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 5,349	△ 4,324
現金及び現金同等物の増加	22,855	22,061
現金及び現金同等物の期首残高	170,551	125,761
現金及び現金同等物の期末残高	193,406	147,822

9) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) た な 卸 資 産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減 価 償 却 方 法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税 金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(5) 金 融 派 生 商 品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の修正）」を適用しております。

(6) 営業権及びその他の無形資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。

2. 2003年9月30日現在の連結子会社は、国内20社、海外52社の計72社、持分法適用会社は、国内5社、海外3社の計8社です。

3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。前期中間期、並びに当期中間期の中間純利益、その他の包括利益（損失）及び包括利益（損失）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	期 当 期 中 間 期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)	前 期 中 間 期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)
中 間 純 利 益	19,257	4,645
その他の包括利益（損失）- 税効果調整後		
内訳： 外貨換算調整額	14,709	15,542
最低年金債務調整額	8,296	2,600
有価証券未実現評価益（損）	33	1,959
包 括 利 益 （ 損 失 ）	12,877	15,456

4. 当期中間期より適用の新会計基準

(1)複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は発生問題専門委員会基準書 00-21「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」について合意に至りました。基準書 00-21は、複数の製品・サービスや資産使用権等を提供する場合の取引を、いつ、どのように会計処理するかについて規定しています。当社は、2003年7月1日をもって基準書 00-21を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への重要な影響はありません。

(2)変動持分事業体の連結

2003年1月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結、会計調査広報第51号の解釈」を公表しました。解釈指針第46号は、変動持分事業体の主たる受益者による連結について規定しております。解釈指針第46号は、2003年1月31日以降に設立、または取得した変動持分事業体について適用されます。2003年2月1日以降、この基準を適用すべき新たに設立もしくは取得した変動持分事業体はありません。2003年1月31日以前に設立もしくは取得した変動持分事業体については、2003年12月31日までにこの基準を適用しなければなりません、当社の連結財務諸表への影響は現在検討中です。

10) セグメント情報

以下の 1. 事業の種類別セグメント情報及び 2. 所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円, %)

期 事業		当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
電子 素材 部品	売 上 高	254,352	100.0	234,272	100.0	20,080	8.6
	外部顧客	254,352		234,272		20,080	8.6
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	228,520	89.8	223,557	95.4	4,963	2.2
	営 業 利 益	25,832	10.2	10,715	4.6	15,117	141.1
・記 シ ス テ ム ズ 録 メ デ イ ア	売 上 高	61,927	100.0	62,108	100.0	△ 181	△ 0.3
	外部顧客	61,927		62,108		△ 181	△ 0.3
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	63,739	102.9	62,804	101.1	935	1.5
	営業利益(△損失)	△ 1,812	△ 2.9	△ 696	△ 1.1	△ 1,116	△ 160.3
合 計	売 上 高	316,279	100.0	296,380	100.0	19,899	6.7
	外部顧客	316,279		296,380		19,899	6.7
	セグメント間	-		-		-	-
	営 業 費 用	292,259	92.4	286,361	96.6	5,898	2.1
	営 業 利 益	24,020	7.6	10,019	3.4	14,001	139.7

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円, %)

期 所在地		当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
日 本	売 上 高	158,716	100.0	173,895	100.0	△ 15,179	△ 8.7
	営 業 利 益	3,508	2.2	2,664	1.5	844	31.7
米 州	売 上 高	49,713	100.0	50,938	100.0	△ 1,225	△ 2.4
	営業利益(△損失)	△ 605	△ 1.2	△ 309	△ 0.6	△ 296	△ 95.8
欧 州	売 上 高	36,568	100.0	34,162	100.0	2,406	7.0
	営業利益(△損失)	△ 59	△ 0.2	△ 2,295	△ 6.7	2,236	97.4
アジア他	売 上 高	185,691	100.0	148,987	100.0	36,704	24.6
	営 業 利 益	21,560	11.6	9,870	6.6	11,690	118.4
セグメント間 取引消去	売 上 高	114,409		111,602		2,807	
	営業利益(△損失)	384		△ 89		473	
合 計	売 上 高	316,279	100.0	296,380	100.0	19,899	6.7
	営 業 利 益	24,020	7.6	10,019	3.4	14,001	139.7

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位: 百万円, %)

期 地 域		当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
米 州		43,328	13.7	56,294	19.0	△ 12,966	△ 23.0
欧 州		36,987	11.7	34,368	11.6	2,619	7.6
アジア他		154,428	48.8	121,429	41.0	32,999	27.2
海外売上高合計		234,743	74.2	212,091	71.6	22,652	10.7
日 本		81,536	25.8	84,289	28.4	△ 2,753	△ 3.3
連 結 売 上 高		316,279	100.0	296,380	100.0	19,899	6.7

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2003年9月30日現在				
株式	1,262	180	13	1,429
負債証券	1,099	-	2	1,097
合 計	2,361	180	15	2,526
2003年3月31日現在				
株式	3,455	122	11	3,566
負債証券	2,495	3	-	2,498
合 計	5,950	125	11	6,064
2002年9月30日現在				
株式	5,766	150	2,622	3,294
負債証券	3,287	12	-	3,299
合 計	9,053	162	2,622	6,593

12) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 中 間 期 2003年9月30日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		3,124	△ 21	△ 21
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約		10,418	△ 9	△ 9

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2003年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		19,016	39	39
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約		13,794	△ 287	△ 287

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 中 間 期 2002年9月30日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		17,549	△ 84	△ 84
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約		13,613	△ 48	△ 48

13) 中間損益計算書 (単独)

(単位:百万円,%)

期 科 目	当期中間期 (2003.4.1 ~ 2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1 ~ 2002.9.30)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	152,474	100.0	167,260	100.0	14,786	8.8
売 上 原 価	123,309	80.9	136,194	81.4	12,885	9.5
売 上 総 利 益	29,165	19.1	31,066	18.6	1,901	6.1
販売費及び一般管理費	28,103	18.4	27,585	16.5	518	1.9
営 業 利 益	1,062	0.7	3,480	2.1	2,418	69.5
営 業 外 収 益	7,411	4.9	5,815	3.5	1,596	27.4
営 業 外 費 用	3,654	2.4	2,358	1.5	1,296	55.0
経 常 利 益	4,819	3.2	6,937	4.1	2,118	30.5
特 別 利 益	446	0.3	253	0.2	193	76.3
特 別 損 失	4,724	3.1	5,102	3.1	378	7.4
税引前中間純利益	541	0.4	2,088	1.2	1,547	74.1
法人税、住民税及び事業税	65		27		38	
還付法人税等	165		509		344	
過年度法人税等戻入額	-		595		595	
法人税等調整額	486		2,109		2,595	
中 間 純 利 益	1,127	0.7	1,056	0.6	71	6.7
前期繰越利益	13,648		20,090		6,442	
自己株式処分差損	23		-		23	
中間未処分利益	14,751		21,147		6,396	

(注記事項)

営業外収益のうち重要なもの

受取利息	139 百万円
受取技術指導料	2,269
受取配当金	3,126

営業外費用のうち重要なもの

支払利息	12 百万円
為替差損	1,740
貸与資産等減価償却費	1,240

特別利益のうち重要なもの

受取火災保険金	445 百万円
---------	---------

特別損失のうち重要なもの

固定資産処分損	315 百万円
事業構造改革特別損失	2,553
投資有価証券評価損	1,209
過年度特許料	309
災害損失	336

14) 中間貸借対照表 (単独)

(単位 :百万円 ,%)

資 産 の 部							
期 科 目	当 期 中 間 期 末 (2003.9.30 現 在)		前 期 末 の 要約貸借対照表 (2003.3.31 現 在)		増 減 金 額	前 期 中 間 期 末 (2002.9.30 現 在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
流 動 資 産	240,620	47.0	224,917	44.1	15,703	220,153	43.1
現金及び預金	57,015		55,240			51,904	
受取手形	3,778		4,429			5,230	
売掛金	74,120		70,136			79,395	
たな卸資産	23,962		26,136			25,755	
未収法人税等	711		1,054			807	
短期貸付金	49,754		40,780			35,199	
その他流動資産	31,408		27,249			21,975	
貸倒引当金	131		112			116	
固 定 資 産	271,029	53.0	284,643	55.9	13,614	290,771	56.9
有形固定資産	118,897	23.2	123,737	24.3	4,840	131,533	25.7
建物	40,444		41,691			42,726	
機械装置	52,371		52,555			57,992	
建設仮勘定	5,834		7,545			6,796	
その他有形固定資産	20,247		21,944			24,017	
無形固定資産	11,223	2.2	12,097	2.4	874	3,556	0.7
投資その他の資産	140,908	27.6	148,807	29.2	7,899	155,682	30.5
関係会社株式	102,597		102,398			100,918	
その他投資等	39,025		47,041			55,815	
貸倒引当金	714		632			1,052	
資 産 合 計	511,650	100.0	509,561	100.0	2,089	510,925	100.0

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

254,292 百万円

保証債務残高

6,863

(単位 :百万円 ,%)

負債及び資本の部							
期 科 目	当 期 中 間 期 末 (2003.9.30 現 在)		前 期 末 の 要約貸借対照表 (2003.3.31 現 在)		増 減	前 期 中 間 期 末 (2002.9.30 現 在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流 動 負 債	62,483	12.2	60,672	11.9	1,811	61,733	12.1
買 掛 金	36,655		32,843			38,055	
未 払 法 人 税 等	65		52			27	
その他流動負債	25,762		27,776			23,650	
固 定 負 債	34,043	6.7	29,646	5.8	4,397	25,720	5.0
退職給付引当金	33,746		29,337			25,417	
役員退職慰労引当金	296		309			302	
(負 債 合 計)	96,526	18.9	90,319	17.7	6,207	87,453	17.1
資 本 金	32,641	6.4	32,641	6.4	-	32,641	6.4
資本剰余金	59,256	11.6	59,256	11.6	-	59,256	11.6
資本準備金	59,256		59,256			59,256	
利益剰余金	329,884	64.4	332,160	65.3	2,276	336,399	65.8
利益準備金	8,160		8,160			8,160	
任意積立金	306,971		307,090			307,090	
中間(当期)未処分利益	14,751		16,908			21,147	
その他有価証券評価差額金	44	0.0	37	0.0	81	15	0.0
自 己 株 式	6,615	1.3	4,854	1.0	1,761	4,810	0.9
(資 本 合 計)	415,123	81.1	419,241	82.3	4,118	423,471	82.9
負債及び資本合計	511,650	100.0	509,561	100.0	2,089	510,925	100.0

15) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (単独)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品……………総平均法による低価法。

(2)材料、貯蔵品 ………………月次移動平均法による低価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物 (建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める中間期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年 9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は当法令に基づく代行部分の返上にあたり原則法を採用することとしたため、このあと過去分返上の認可を受けた後、返上益の認識をすることになります。

補足資料

連単倍率

	当期中間期倍率	前期中間期倍率
売上高	2.1	1.8
営業利益	22.6	2.9
税引前利益	46.2	3.7
中間純利益	17.1	4.4

為替レート

期 項 目	当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	118.08	133.51	123.07	116.92
期末日	111.25	129.19	122.60	120.37

単 独

(単位:百万円, %)

期 項 目	当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		増 減 率	前 期 (2002.4.1～2003.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設備投資	8,993	-	6,999	-	28.5	24,959	-
減価償却費	11,127	7.3	12,518	7.5	△ 11.1	26,529	8.3
研究開発費	11,568	7.6	10,967	6.6	5.5	22,530	7.0
金融収支	3,262		2,678		21.8	2,829	
従業員数(9月30日現在)	6,176 人		6,304 人			6,212 人	

連 結

(単位:百万円, %)

期 項 目	当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		増 減 率	前 期 (2002.4.1～2003.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
設備投資	20,826	-	14,472	-	43.9	41,451	-
減価償却費	23,642	7.5	28,503	9.6	△ 17.1	57,789	9.5
研究開発費	17,179	5.4	15,649	5.3	9.8	31,862	5.2
金融収支	443		510		△ 13.1	802	
従業員数(9月30日現在)	34,535 人		31,728 人			31,705 人	
海外生産比率	60.4 %		55.6 %			56.0 %	

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	当期中間期 (2003.4.1～2003.9.30)		前期中間期 (2002.4.1～2002.9.30)		増 減 率	前 期 (2002.4.1～2003.3.31)	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比		金 額	売上高比
電子素材部品	188,074	59.5	167,212	56.4	12.5	341,615	56.1
電子材料	60,211	19.0	64,577	21.8	△ 6.8	122,761	20.2
電子デバイス	29,583	9.4	29,360	9.9	0.8	58,671	9.6
記録デバイス	94,222	29.8	69,154	23.3	36.2	152,476	25.0
IC関連その他	4,058	1.3	4,121	1.4	△ 1.5	7,707	1.3
記録メディア・システムズ	46,669	14.7	44,879	15.2	4.0	101,762	16.7
海外売上高	234,743	74.2	212,091	71.6	10.7	443,377	72.8

平成 16 年 3 月期

中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 15 年 10 月 29 日

上場会社名

TDK株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

6762

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代 表 者 役職名

代表取締役社長

氏名 澤部 肇

問合せ先責任者 役職名

執行役員 広報部長

氏名 片山 實規

TEL (03) 5201-7102

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

米国会計基準採用の有無

有

1. 平成15年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9 月中間期	316,279	6.7	24,020	139.7	25,014	227.6
14年 9 月中間期	296,380	9.5	10,019	-	7,636	-
15年 3 月期	608,880		22,080		18,081	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9 月中間期	19,257	314.6	145. 27	-
14年 9 月中間期	4,645	153.5	34. 98	-
15年 3 月期	12,019		90. 56	-

(注)①持分法投資損益

15年 9 月中間期 1,372百万円 14年 9 月中間期 204百万円 15年 3 月期 361百万円

②期中平均株式数(連結)

15年 9 月中間期 132,558,789株 14年 9 月中間期 132,802,249株 15年 3 月期 132,715,808株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9 月中間期	750,715	561,662	74.8	4,242. 94
14年 9 月中間期	727,674	564,595	77.6	4,256. 79
15年 3 月期	747,337	553,885	74.1	4,176. 32

(注)期末発行済株式数(連結)

15年 9 月中間期 132,375,557株 14年 9 月中間期 132,634,092株 15年 3 月期 132,625,184株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9 月中間期	52,031	△ 18,535	△ 5,292	193,406
14年 9 月中間期	44,070	△ 13,345	△ 4,340	147,822
15年 3 月期	104,358	△ 46,645	△ 7,925	170,551

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 3社

持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	636,000	46,000	33,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

253 円 07 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 29 日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 6762 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tdk.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 澤部 肇
問合せ先責任者 役職名 執行役員 広報部長 氏名 片山 實規 TEL (03) 5201-7102
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年 9月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	152,474	△ 8.8	1,062	△ 69.5	4,819	△ 30.5
14年 9月中間期	167,260	2.0	3,480	-	6,937	△ 50.3
15年 3月期	320,697		3,182		9,078	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,127	6.7	8. 51
14年 9月中間期	1,056	△ 89.2	7. 96
15年 3月期	133		0. 53

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 132,558,789 株 14年 9月中間期 132,802,249 株 15年 3月期 132,715,808 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	25.00	-
14年 9月中間期	25.00	-
15年 3月期	-	50.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	511,650	415,123	81.1	3,135. 95
14年 9月中間期	510,925	423,471	82.9	3,192. 78
15年 3月期	509,561	419,241	82.3	3,160. 62

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 132,375,557 株 14年 9月中間期 132,634,092 株 15年 3月期 132,625,184 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 814,102 株 14年 9月中間期 555,567 株 15年 3月期 564,475 株

2. 平成16年 3月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	307,800	7,500	2,400	30.00
				円 銭
				55.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 13 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。